

ハンガリーは中欧の最重税国

盛田 常夫

来年の税制が見えてきた。所得税の若干の軽減が予定されているが、大幅な財政赤字を抱える今のハンガリーに税の削減は期待できない。それにしても、ハンガリーの公課負担は重い。旧社会主義国家の給与にたいする公的負担（ペイロール）は西欧諸国に比べても高いが、とくにハンガリーは付加価値税や個人所得税が中欧諸国の中でもっとも高い。何故そうなのだろうか。これを打開する方途はあるのだろうか。

本年の財政収支予想

夏前に発表された今年 2003 年の国家財政の収支予想は、表の通りである。財政赤字の対 GDP 比率の高さもさることながら、国民所得の中央集中化度の高さに注目する必要がある。この数値が意味するところは、1 年間に生産される国民所得の 43%強が国庫に集められ、国庫を経由して再分配される。OECD あるいは IMF のデータでは、体制転換以後この数値は年々低くなっており、少なくとも 2001 年までは 40%以下の水準にまで落ちている。ところが、最新のデータでは逆に上昇している。

財政の赤字分も、当年の国民所得（貯蓄分）から充当（国債発行などで）されるから、年間の国民所得の 48%強、つまり国民所得のほぼ過半が国庫を経由している勘定になる。個人所得の合計が国民所得になるわけではないが、グロスの個人所得の半分が国に税や社会保険としてもっていかれるという感覚は、実態を反映している。

2003 年財政収支予測（対 GDP 比、%）

	計 画	予 測
A．財政収支	- 4.5	- 4.8
B．所得の中央集中化度	43.1	43.3
C．所得の再分配度	47.6	48.2

（出所）ハンガリー大蔵省

経済学では、国庫に集中される国民所得の対 GDP 比を再分配率と呼んでいる。一般に、西欧諸国の再分配率は高く、とくに北欧は 50%を超える。個人の可処分所得の割合を減らし、社会保障に充てているからだ。要するに、再分配率は、個人と国家との間の国民所得の配分を表す指標である。北欧のように、社会保障が充実している国なら納得もできようが、ハンガリーの社会保障の現状の貧弱さは説明を要しない。

中欧比較

ヨーロッパの付加価値税率はおしなべて高いが、中でもハンガリーの 25% は最高率である。さらにハンガリーの税制に特徴的なことは、所得税の捕捉水準が異常に低いことだ。今年度から最低賃金所得者の 20% 課税はなくなったが、最低賃金だけで生活している人などいないから、この制度は有名無実。来年度は最低所得税率が 18%、最高所得税率が 38% とやや税率が下げられる。しかし、今年のケースで言えば、年間所得（月間所得ではない）が 5,200 ユーロを超える所得分に最高税率（40%）が課せられる。つまり、月額 433 ユーロを超える所得が、最高税率の対象となる。OECD 諸国でこんな所得税率体系をもっている国はハンガリーだけ。発展途上国並の税体系である。

ちなみに、ポーランドの最高税率も 40% だが、年間所得が 16,400 ユーロを超えた所得が対象になる。チェコでは年間所得が 10,400 ユーロを超えた分が最高税率の対象となるが、その税率は 32% である。いかにハンガリーの所得税率が高いかが分かる。

これだけ税をとっていながら、政府も自治体も「金がない、金がない」と年中騒いでいる。あの手この手で税収源を探しているが、考え方は逆だろう。これ以上の税負担を求めるのではなく、いかにしたら政府・自治体の効率化が図られ、歳出が抑えられるかを最大の課題として捉えるべきだ。

問われる体制転換の質

ハンガリーの政治家も経済学者も、目先の事柄に捕われて、何が体制転換の基本課題なのかを忘れてしまっている。市場経済を構築しようというのなら、個人に配分される所得分を増やさなければならない。国民所得の過半が国庫を経由する現在のシステムは、きわめて異常な市場経済だ。国家が最大の消費者となっている。市場の過半が公的発注に頼っている。こんなシステムを固持して、市場経済が発展するはずがないではないか。

とにかく、官僚機構の無駄を徹底的に削減する努力が必要。現在の制度は、低い労働効率の旧社会主義の政府・自治機能を前提している。体制転換とは、このような組織に埋没した人々の能力を解放し、他方で公的サービス供給の効率性を上げることだ。この観点から、官僚組織のみならず、病院・学校・各種施設などすべての予算機関の徹底した改革（組織運営の改革、給与引上げ、人員削減）が必要だ。給与を倍にするなら、人員を半減して、残った人には二倍三倍の能力を発揮してもらおう。それ位の意気込みでやらなければ何も達成できない。歳出の三分の一は人件費だから、これを徹底的に削減する必要がある。

無駄な人員や不動産は至る所に放置されている。教育省が学校や先生に PC を優先的に配分するプログラム（Sulinet）などは格好の事例である。前年に応募し、予算年度の 5 月に当選者を選び、当選者が指定業者から一定の予算の範囲内で機種を選択するのが 6 月。それから指定業者が現物を届けるのが 10 月末。教員が PC1 台取得するのに 1 年間もかかる。個々の学校や先生個人がそれぞれ PC を買い、政府が一定の限度で補助するか、所得税からの戻しを行えばよい。多くの人員が 1 年かけて PC を配るシステムに携わるなど、まったく

無駄なことだ。こんな馬鹿なシステムが機能している限り、いつまで経っても官僚機構の削減はできないし、国家発注から抜け出ることができない。時間、金、人の無駄の集大成のようなものだ。体制転換とは、このような無意味な仕事から人々の能力を解放させ、新たな能力開発へとし向けることにあったのではないか。解放された能力が民間事業で活かされて初めて、市場経済も発展する。ところが、政治家がやっていることは、省庁が処分できる予算を増やし、上部の権限で動かせる資金を確保すること。だから、いつまで経っても、官僚機構の削減が達成されず、所得の再分配度は低くならないから、市場経済も発展しない。今、ハンガリーはこの悪循環の罠に填ったままだ。よほどの思い切った官僚機構の改革ができなければ、税の大幅削減は、近い将来も期待できない。

(2003年10月)